

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	福利厚生センター運営事業費		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度～		担当課室	福祉基盤課		定塚 由美子		
会計区分	一般会計		施策名	VII-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	社会福祉法第102条及び第103条等		関係する計画、通知等	・民間社会福祉事業助成費(福利厚生センター運営事業)補助金交付要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会福祉事業従事者の確保を促進するため、社会福祉事業経営者が単独では実施できない職員に対する福利厚生事業を全国規模で共同化して実施すること等により、民間社会福祉事業従事者の福利厚生の向上を図り、人材確保に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	社会福祉法に基づき設置されている福利厚生センターにおいて、小規模・零細事業者が単独では実施できない生活習慣病予防健診費用の支援や、病気や心の悩み等に関する健康相談、メンタルヘルス対策や接遇等の職員講習などの福利厚生事業を企画するとともに、新規加入会員の確保を推進し安定的な運営を図っている。 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	110	88	73	66	46	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	110	88	73	66	46	
	執行額	110	88	73				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(26年度)	
	会員数	成果実績	万人	20.3	21.2	21.8	25.0	
		達成度	%		81%	85%	87%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	会員数	活動実績(当初見込み)	万人	20.3	21.2	21.8	—	
					(21.3)	(22.3)	(22.7)	
単位当たりコスト	336(円/会員1人あたり)		算出根拠	23年度予算額 73,190千円 / 23年度会員数 217,662人				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	福利厚生センター運営事業費	66	46	補助単価の見直し等による減額				
	計	66	46					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福祉・介護人材の確保を促進するためには、小規模・零細事業者において福祉・介護業務に従事する者に対する福利厚生事業の推進が不可欠であることから、ニーズ調査や事業評価を行い、会員のニーズに対応した魅力あるサービスの提供に努めている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	社会福祉法第102条に、国は、社会福祉事業に関する連絡及び助成を行うこと等により社会福祉事業従事者の福利厚生の増進を図ることを目的に福利厚生センターを指定すると規定されているため、国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	当該事業は、平成21年度から24年度にかけて予算額を40%削減しており、十分な削減努力が見られる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、小規模・零細事業者が単独では実施できない生活習慣病予防健診費用の支援や、病気や心の悩み等に関する健康相談、メンタルヘルス対策や接遇等の職員講習などの福利厚生事業を支えるものであり、負担関係は妥当である。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職員人件費、借料及び印刷製本費等の事務費等、本事業を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	「会員数」は、平成26年度の目標に向けて、毎年度、着実に増加している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	実績は見込みより低いが、着実に向上している。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○福祉・介護人材の確保を促進するためには、小規模・零細事業者において福祉・介護業務に従事する者に対する福利厚生事業の推進が不可欠であることから、ニーズ調査や事業評価を行い、会員のニーズに対応した魅力あるサービスの提供に努めている。</p> <p>○当該事業は、平成21年度から24年度にかけて予算額を40%削減しており、十分な削減努力が見られる。 ※平成21年度予算額109,552千円 → 平成24年度予算額65,879千円 (▲43,673千円、▲40%)</p> <p>○一方で、成果目標である「会員数」は、平成26年度の目標に向けて、毎年度、着実に増加している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	活動実績と事業効果を検証し、事業内容の効率化を検討すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	補助単価の見直し等により予算額を縮減(▲20百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○財務省 予算執行調査の反映状況(平成20年12月) 反映状況票より</p> <p>(調査結果の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福利厚生センターに加入することが職員の充足や離職の防止に与える有効性は見られず、補助目的である人材の確保に対しては明確な効果があるとは言い難い状況。 ・スケールメリットを維持出来る会員数を確保し、幅広い利用者ニーズに応えるため、一括加入方式のように会費や提供メニューの多様な取組の検討等を行うとともに、類似の事業が他の法人等でも行われていることから、重複排除の観点も踏まえた検討が必要。 ・費用対効果の検証が行われていないことから、非効率な事業メニューを見直すとともに、契約方法や事務の合理化を行い、運営コストの効率化を行うことが必要。 <p>○対応状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立的運営による福利厚生事業の発展を目指し、①会員の拡大を図ること ②福利厚生事業の拡充を図ること ③経費の縮減に努め、効率的運営を目指すことを基本方針として、事業を実施。 			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	437	平成23年行政事業レビュー	395

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
73百万円

【補助】

A. 社会福祉法人 福利厚生センター
73百万円

〔 福利厚生センター運営事業の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	社会福祉法人 福利厚生センター	福利厚生センター運営事業の実施	73		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					